様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630101	農業経営基盤強化事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	久野　秀夫
	基本事業	農業経営基盤の強化		

(1)事業の概要

農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る。法人化された意欲と能力のある担い手農家を支援することにより、荒廃農地の削減や安全で安心な農業生産物の確立を図る。
・認定農業者利用集積促進事業補助金
・農事組合法人運営費補助金など

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農地面積	ha
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	（農）ファームズ三好や（農）夢の実ファームみよしなどの担い手を中心に、遊休農地や担い手の居ない農地の集積を図った。 また、本市の持続可能な農業の実現に向け、「援農ネットみよし」の運用を開始した。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①不耕作となっている遊休農地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	遊休農地面積	ha
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①担い手農家への土地利用集積を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	認定農業者へ集積された農地面積の累計	ha
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

農地の利用集積を図り、耕作放棄地の解消に努め経営基盤の強化を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	農用地内耕作放棄地面積	ha
②	認定農業者数	人
③	認定農業者の利用権設定面積	ha

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	940	916	911	906	901	896
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	ha	54	31	26	21	16	11
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	ha	192	224	239	257	269	284
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	ha	27	14	13	12	11	10
	②	人	25	25	26	27	28	29
	③	ha	165	167	175	185	195	205

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,213	2,574	3,747	5,166	4,680	5,287
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,213	2,574	3,747	5,166	4,680	5,287
人件費B		千円	4,611	4,538	4,538	4,538	4,538	4,538
	正職員従事時間×人数	時間×人	408 × 3	408 × 3	408 × 3	408 × 3	408 × 3	408 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	6,824	7,112	8,285	9,704	9,218	9,825
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	126	229	319	462	576	893
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630101	農業経営基盤強化事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	かなり以前　から
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	農家の兼業化が進み、遊休農地や荒廃農地が目立つようになったため。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	□変化していない ■変化している → 変化した内容：農家の兼業化が進み、遊休農地や荒廃農地が目立つようになった。
(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	耕作放棄地の解消、農地の集団化、連担化を図る必要がある。

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法及び農地法
			この事務を行う根拠又は理由	農地集団化、耕作放棄地の解消を図るため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	担い手農家への利用集積の推進及び「援農ネットみよし」修了生の農業参入により、成果の向上が期待できる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	認定農業者による農地集団化を支援することにより、耕作放棄地の解消やより効率的な農地利用を図っていく。					